

参考文献

●第1部

- ・井上考二[2025]『賃上げが中小企業の経営に及ぼす影響』、日本政策金融公庫論集 第67号(2025年5月)、日本政策金融公庫総合研究所
- ・環境省[2023]『温室効果ガス排出削減等指針に沿った取組のすすめ～中小事業者版～ 脱炭素化に向けた取組実践ガイドブック(入門編)』
- ・経済産業省産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会[2025]『成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する取りまとめ』
- ・国立社会保障・人口問題研究所[2023]『日本の将来推計人口(令和5年推計)』
- ・中小企業庁[2025a]『価格交渉促進月間(2025年9月)フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2025b]『中小企業白書2025年版』、日経印刷(株)
- ・中小企業庁[2024a]『価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査の結果について(確報版)』
- ・中小企業庁[2024b]『価格交渉促進月間(2024年9月)フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2024c]『中小企業白書2024年版』、日経印刷(株)
- ・(株)帝国データバンク[2026a]『全国企業「休廃業・解散」動向調査(2025年)』
- ・(株)帝国データバンク[2026b]『令和7年度中小企業実態調査事業 中小企業の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・(株)帝国データバンク[2025a]『事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025年)』
- ・(株)帝国データバンク[2025b]『令和6年度中小企業実態調査事業 中小企業・小規模事業者の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・(同)デロイト トーマツ[2026]『令和7年度中小企業実態調査事業 小規模事業者の詳細な実態把握を通じた類型化と評価指標考案のための調査・分析 調査報告書』
- ・(株)東京商工リサーチ[2026]『全国企業倒産状況』
- ・内閣官房[2022]『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』
- ・内閣府[2025]『令和7年度 年次経済財政報告(経済財政政策担当大臣報告)ー内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へー』
- ・日本労働組合総連合会[2025]『春季生活闘争第7回(最終)回答集計』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2025a]『「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」集計結果』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2025b]『「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果』
- ・(株)日本政策投資銀行[2024]『負債とキャッシュが積み上がる日本企業』、DBJ Research、No.412(2024年3月1日)
- ・(公財)日本生産性本部[2025]『労働生産性の国際比較2025』
- ・(株)日本総合研究所[2023]『企業規模別にみた賃金動向の特徴ー大企業の構造的な賃金抑制局面は終焉ー』
- ・法務省[2025]『「ビジネスと人権」ファーストステップ～中小企業向け取組事例集～』

- ・(株)リクルート リクルートワークス研究所[2023]『未来予測 2040 労働供給制約社会がやってくる』
- ・(独)労働政策研究・研修機構[2024]『2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—』、資料シリーズ No. 284

●第2部

- ・伊藤嘉博[2016]『中小企業経営に生かす品質コストマネジメント』、日本政策金融公庫 調査月報 No. 096 (2016年9月号)、日本政策金融公庫総合研究所
 - ・岩本隆[2021]『持続的な企業価値向上と人材戦略に関する一考察～従業員エンゲージメントの企業経営への活用とその推進策～』、(一社)日本パブリックアフェアーズ協会
 - ・小江茂徳[2014]『組織の管理実践に埋め込まれたナレッジマネジメント論』、九州国際大学経営経済論集 第20巻第3号 (2014年3月)
 - ・大分県『令和6年度「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰を実施しました！—第7回「おおいた働き方改革」推進優良企業表彰—』
 - ・関東経済産業局[2025]『中小企業における生産性向上等に向けたグループ化取組事例集～グループ一体となって目指す成長～』
 - ・上林憲雄・奥林康司・團泰雄ほか[2024]『経験から学ぶ経営学入門[第3版]』、(株)有斐閣
 - ・北野友士・山崎泉[2024]『経営者の金融リテラシーが中小企業の黒字計上に与える影響の検証』、経営研究 第75巻第2号、大阪公立大学経営学会
 - ・厚生労働省[2024]『生産性向上のヒント集 労働時間削減や賃金引上げにつながる事例』
 - ・厚生労働省『働き方改革特設サイト CASE STUDY 中小企業の取り組み事例』
 - ・高橋妙子・中村和彦[2021]『組織開発の取り組みが業績向上につながる影響過程：中小企業における事例研究』、組織開発研究 第5号 (2021年3月)、(特非) OD Network Japan
 - ・竹内英二[2023]『中小企業の従業員からみた働き方改革の実態』、日本政策金融公庫論集 第58号 (2023年2月)、日本政策金融公庫総合研究所
 - ・立石裕明[2019]『どんぶり勘定だからこそ、あなたの会社はこれから伸びる！～小規模事業者革命～』、きこ書房
 - ・田村俊夫[2016]『次世代経営者のための財務リテラシー入門～財務諸表分析、収支構造分析、収支予測と投資判断～』、資本市場リサーチ 2016年夏季 vol. 40、みずほ証券 (株)
 - ・(独)中小企業基盤整備機構[2022]『令和3年度よろず支援拠点成果事例集』
 - ・(独)中小企業基盤整備機構『J-Net21』
 - ・(独)中小企業基盤整備機構『儲かる経営キック君』
- <https://kagakutenka.smrj.go.jp/moukaru/> (2026年3月時点)
- ・中小企業庁[2025a]『小規模企業振興基本計画 (第Ⅲ期)』
 - ・中小企業庁[2025b]『小規模企業白書 2025年版』、日経印刷 (株)
 - ・中小企業庁[2025c]『中小企業白書 2025年版』、日経印刷 (株)
 - ・中小企業庁[2020]『中小企業白書 2020年版』、日経印刷 (株)
 - ・筒井徹[2022]『中小企業組合の新たな挑戦—中小企業組合の実態と今日的意義—』、(一財)商工総

合研究所

- ・(株) 帝国データバンク[2026]『令和7年度中小企業実態調査事業 中小企業の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・(同) デロイト トーマツ[2026]『令和7年度中小企業実態調査事業 小規模事業者の詳細な実態把握を通じた類型化と評価指標考案のための調査・分析 調査報告書』
- ・手塚貞治編著・(株) 日本総合研究所経営戦略研究会著[2024]『新版 経営戦略の基本』、(株) 日本実業出版社
- ・特許庁[2025]『経営課題に効く！中小企業のための支援施策ガイド「知的財産スタートブック」』
- ・特許庁[2024]『知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～』
- ・日本商工会議所[2025]『特集1 多様な人材の育成と DX で、多品種小ロットの生産にシフト』、月刊石垣 (2025年6月号)、日本商工会議所
- ・藤原正樹[2010]『中小企業間連携における成功要因分析』、経営情報学会 全国研究発表大会要旨集 2010年秋季全国研究発表大会
- ・牧野功樹[2025]『中小企業における管理会計の歴史的展開と導入の要因・効果—必要性の議論から最適な形の探求へ—』、日本政策金融公庫論集 第69号 (2025年11月)、日本政策金融公庫総合研究所
- ・松井雄史[2020]『中小製造業における技能承継問題の実態とその解決策』、日本政策金融公庫論集 第49号 (2020年11月)、日本政策金融公庫総合研究所
- ・水野由香里[2025]『優良企業とゾンビ企業 中小企業の分かれ道』、(株) 光文社
- ・水野由香里[2015]『小規模組織の特性を活かすイノベーションのマネジメント』、(株) 碩学舎
- ・森岡孝文・根来龍之[2000]『企業間連携の4つの類型モデル：企業間連携の効果とリスク』、文教大学
- ・安田洋史[2016]『新版 アライアンス戦略論』、NTT 出版 (株)
- ・山本宣明・横井隆志[2019]『中小企業の管理会計を支援する会計事務所の月次決算サービス—フューードフォワード主体の経営協議の可能性—』、日本管理会計学会誌 管理会計学 2019年第27巻第2号
- ・家森信善・北野友士[2017]『中小企業経営者の経営能力と金融リテラシー—2016年調査の概要—』、Discussion Paper Series RIEB, DP2017-J02、神戸大学 経済経営研究所
- ・王珊珊[2018]『生き延びた小規模企業の人材マネジメントの特性に関する研究—起業後の初期段階における働きかけに注目して—』、日本創造学会論文誌 21巻 (2018年)